



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8515 URL <https://www.aiful.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 光秀

問合せ先責任者 (役職名) 財務副本部長 (氏名) 安藤 俊明

TEL 03-4503-6050

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	64,837	2.2	9,930	5.9	9,856	5.0	10,042	2.3
2021年3月期第2四半期	63,462	3.6	9,378	102.9	10,373	109.6	9,812	87.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 9,959百万円 (0.3%) 2021年3月期第2四半期 9,989百万円 (119.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	20.76	
2021年3月期第2四半期	20.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	877,009	154,208	17.3
2021年3月期	863,354	147,692	16.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 151,962百万円 2021年3月期 145,555百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		1.00	1.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,800	3.4	24,100	37.5	24,300	25.9	23,100	25.3	47.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、【添付資料】P11「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	484,620,136 株	2021年3月期	484,620,136 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	917,470 株	2021年3月期	917,470 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	483,702,666 株	2021年3月期2Q	483,702,781 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 10
(継続企業の前提に関する注記)	P 10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 10
(会計方針の変更)	P 11
(追加情報)	P 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態および経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言期間中でありながらも、ワクチンの普及や接種が進んだこともあり、緩やかに回復に向かっております。足元におきましては、緊急事態宣言並びにまん延防止等重点措置が解除されたことに伴い、本格的な経済活動の再開が期待されております。

消費者金融業界におきましても、大手各社における新規成約件数が前年同期比で増加するなど、回復基調にあります。

今後、新型コロナウイルス感染症の再拡大や緊急事態宣言の再発令等、引き続き注視が必要な状況ではございますが、当社グループにおきましては、経営課題の一つである利息返還請求への対応を行いつつ、アイフルの認知度を活かした効果的な広告・宣伝の投下や、様々なグループ商材の販売により、グループ全体で営業アセットの拡大を図ってまいります。

また、経営テーマとして掲げております「環境変化に応じた組織・制度の変革とデジタル技術の活用により、IT金融グループとして成長を遂げる」を具現化させるため、事業多角化、海外ビジネス強化等による「事業ポートフォリオの分散」とIT技術分析、システム内製化等の「デジタル技術の利活用」に重点をおいて取り組んでまいります。

（業績の概況）

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は64,837百万円（前年同期比2.2%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が37,523百万円（前年同期比1.2%増）、包括信用購入あっせん収益が8,973百万円（前年同期比1.7%減）、信用保証収益が7,774百万円（前年同期比5.0%増）となっております。営業費用につきましては、822百万円増加の54,907百万円（前年同期比1.5%増）となりました。その主な要因といたしましては、前年同期において、新型コロナウイルス感染症の拡大により宣伝関連費用を抑制していたことなどによります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は9,930百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は9,856百万円（前年同期比5.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純利益106百万円を計上した結果、10,042百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

収益認識会計基準等の適用により、営業収益は57百万円増加、営業費用は100百万円減少、営業利益は157百万円増加し、経常利益は156百万円増加しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年5月12日の「2021年3月期 決算短信」にて発表いたしました2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の通期の連結業績予想につきまして、当初の通期予想に対し、第2四半期までの予想を実績に置き換え、通期の包括信用購入あっせん収益等の減少による営業収益の減少、ならびに貸倒関連費用やポイント引当金等の減少による営業費用の減少予想を反映し、下記の通り修正いたしました。

2022年3月期連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回業績予想 (A)	132,800	23,700	24,200	21,100	43.62
今回修正予想 (B)	131,800	24,100	24,300	23,100	47.76
増減額 (B) - (A)	▲1,000	400	100	2,000	—
増減率 (%)	▲0.8	1.7	0.4	9.5	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	127,481	17,530	19,305	18,437	38.12

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく見通しであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,950	37,075
営業貸付金	516,340	522,431
割賦売掛金	101,719	101,752
営業投資有価証券	1,701	1,800
支払承諾見返	170,553	184,266
その他営業債権	8,749	9,030
買取債権	3,173	5,150
その他	24,724	22,830
貸倒引当金	△58,201	△60,997
流動資産合計	809,712	823,339
固定資産		
有形固定資産	17,765	17,218
無形固定資産	5,306	6,003
投資その他の資産	30,570	30,447
固定資産合計	53,642	53,669
資産合計	863,354	877,009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,265	35,534
支払承諾	170,553	184,266
短期借入金	100,750	82,815
1年内償還予定の社債	15,075	15,000
1年内返済予定の長期借入金	146,136	154,961
未払法人税等	2,112	662
引当金	3,957	1,386
その他	22,745	26,869
流動負債合計	499,596	501,496
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	180,677	185,513
利息返還損失引当金	12,913	8,335
その他	7,474	7,456
固定負債合計	216,065	221,305
負債合計	715,662	722,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	13,948	13,948
利益剰余金	38,669	45,267
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	143,536	150,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,705	1,515
為替換算調整勘定	314	312
その他の包括利益累計額合計	2,019	1,828
非支配株主持分	2,136	2,245
純資産合計	147,692	154,208
負債純資産合計	863,354	877,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	37,066	37,523
包括信用購入あっせん収益	9,124	8,973
信用保証収益	7,400	7,774
その他の金融収益	3	3
その他の営業収益	9,868	10,563
営業収益合計	63,462	64,837
営業費用		
金融費用	3,632	3,572
売上原価	602	116
その他の営業費用	49,849	51,217
営業費用合計	54,084	54,907
営業利益	9,378	9,930
営業外収益		
貸付金利息	99	109
受取配当金	31	27
持分法による投資利益	98	75
為替差益	120	—
投資有価証券売却益	367	—
その他	374	79
営業外収益合計	1,093	292
営業外費用		
支払利息	1	—
為替差損	—	346
その他	96	20
営業外費用合計	98	366
経常利益	10,373	9,856
特別損失		
固定資産売却損	91	—
特別損失合計	91	—
税金等調整前四半期純利益	10,281	9,856
法人税、住民税及び事業税	1,360	362
法人税等調整額	△712	△654
法人税等合計	647	△292
四半期純利益	9,633	10,148
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△178	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,812	10,042

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	9,633	10,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	△185
為替換算調整勘定	△215	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	356	△189
四半期包括利益	9,989	9,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,269	9,850
非支配株主に係る四半期包括利益	△279	108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,281	9,856
減価償却費	1,628	1,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,269	3,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10	△2,560
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,775	△4,577
受取利息及び受取配当金	△131	△137
支払利息	1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△367	—
持分法による投資損益 (△は益)	△98	△75
固定資産売却損益 (△は益)	91	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	15,458	△6,084
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	6,360	△32
その他営業債権の増減額 (△は増加)	23	△280
買取債権の増減額 (△は増加)	29	△1,680
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△33	△725
営業保証金等の増減額 (△は増加)	△3,365	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,860	838
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	248	△69
その他	333	1,030
小計	30,828	398
利息及び配当金の受取額	50	255
利息の支払額	△1	—
助成金の受取額	250	—
法人税等の還付額	—	32
法人税等の支払額	△1,725	△1,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,401	△1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,001	△4,834
定期預金の払戻による収入	—	5,001
有形固定資産の取得による支出	△1,072	△258
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△1,949	△1,475
投資有価証券の取得による支出	—	△281
投資有価証券の売却による収入	539	—
その他	△125	△293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,408	△2,141

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	634,527	730,711
短期借入金の返済による支出	△638,820	△748,671
長期借入れによる収入	40,600	93,095
長期借入金の返済による支出	△64,328	△79,442
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△85	△15,075
配当金の支払額	—	△483
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△512	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,619	△425
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,492	△3,708
現金及び現金同等物の期首残高	43,520	35,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,028	32,237

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2021年5月1日にアイフルメディカルファイナンス株式会社はAGメディカル株式会社に商号変更しております。

2021年7月5日にアイフルビジネスファイナンス株式会社より、診療報酬等担保金融事業をAGメディカル株式会社へ吸収分割しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月26日 取締役会	普通株式	483	1.00	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社の連結子会社であるライフカード株式会社は、クレジットカードに関する「LIFEサンクスプレゼント」を提供しており、会員の利用金額に応じてポイントを付与しております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる費用を引当金として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 自社クレジットカード年会費に係る収益認識

当社の連結子会社であるライフカード株式会社が発行するクレジットカードの年会費について、従来は、入会月に一括して収益を認識する処理によっておりましたが、財又はサービスが提供されたときに収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は57百万円増加、営業費用は100百万円減少、営業利益は157百万円増加し、経常利益は156百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,960百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用について)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

過去の実績や入手可能な情報等をもとに様々な要因を考慮して貸倒引当金を計上しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、将来の不確実な経済状況の変化が債務者へ直接的又は間接的な影響を与える可能性があり、その結果として現れる回収状況等に応じて貸倒実績率の判断が変化する場合は、貸倒引当金に増減が生じる可能性があります。